



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社
コード番号 6165 URL <https://www.punch.co.jp/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO （氏名）森久保 哲司
問合せ先責任者 （役職名）財務経理担当執行役員 （氏名）片村 知己 TEL 03-5753-3130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	10,171	5.3	384	26.5	338	△5.6	145	1.1
2025年3月期第1四半期	9,660	2.3	303	208.5	358	5.7	143	20.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,059百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 833百万円（61.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.28	5.28
2025年3月期第1四半期	5.87	5.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	30,751	20,710	67.2
2025年3月期	32,970	22,038	66.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 20,675百万円 2025年3月期 22,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.80	—	9.76	19.56
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		9.13	—	9.13	18.26

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	20,500	2.6	800	15.5	760	25.4	240	13.0	8.72
通期	41,100	0.7	1,400	△16.9	1,350	△16.3	300	△65.5	10.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	27,622,400株	2025年3月期	27,622,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	112,810株	2025年3月期	110,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	27,511,887株	2025年3月期1Q	24,464,763株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクや貿易政策の不確実性の拡大などを背景に減速懸念が強まり、景気回復に一部足踏みがみられるものの、全体としては底堅く推移しました。一方、米国の関税政策による世界的な景気減速、中国経済の成長鈍化の懸念、継続する地政学リスク等、先行きは不透明な状況が続いています。加えて、わが国経済は、インフレーションや円安による物価高騰で実質賃金は減少しており、個人消費を中心に内需は停滞しています。

このような環境のなかで当社グループは、2025年3月の当社創業50周年を機に、次の10年間における当社グループの「ありたい姿」を提示すべく、2025年5月に長期ビジョン「Vision60」を公表しました。「Vision60」では、当社グループのパーパス「ものづくりによる信頼、真摯な技術、自由な創造力で、次世代の豊かな未来をカタチづくる」と、当社グループを取り巻く環境の将来予測に基づき、10年後の「ありたい姿」として「脱・金型部品依存」を掲げています。「Vision60」のもと、絶えず変化する社会の多様なニーズに応える企業グループを目指し、金型部品事業の持続的な成長とともに、成長事業と位置づけるF A事業のさらなる拡大を図ります。また、金型部品、F A事業に続く第三の柱となる新たな事業の開拓・育成を推進することで、F A事業及び新規事業の売上高構成比を高め、2035年3月期には連結売上高800億円を目指してまいります。そして、「Vision60」を達成するための原動力として、当社グループの企業アイデンティティである「パンチスピリット（チャレンジ・創意工夫・自由闊達）」の精神にもさらに磨きをかけてまいります。

なお、中期経営計画につきまして、2025年3月に前・中期経営計画「V C 2024 Revival」の計画期間が終了したことから、本来であれば2025年4月を開始月とする新・中期経営計画を策定する予定でした。しかしながら、2024年10月に契約締結した株式会社ミスミグループ本社（以下、ミスミグループ）との資本業務提携による相乗効果の測定に相応の時間を要することから、2026年3月期の1年間は、この提携による業績改善効果を測定する期間とすることとしました。そのため、2026年3月期は、これまでの中期経営計画「V C 2024 Revival」の取組み活動の継続と合わせ、ミスミグループとの資本業務提携による効果の発揮に向けて取組んでまいります。

足下の経営成績に目を向けますと、売上高について、日本においては、2023年10月の経営合理化後に早期希望退職対象外の退職者が想定外にでた影響が継続しており、体制整備にはもうしばらく時間を要する状況であること、また、物価高による個人消費の停滞等が継続していることから、前年同期を下回りました。一方、中国においては、自動車関連を中心に、景気低迷からの脱却の兆しが見られたほか、東南アジア地域、欧米他地域では積極的な展示会出展や代理店との関係強化により、前年同期実績を上回りました。なお、当社及びアスク、インドパンチを除くグループ各社の決算期は12月となっており、2025年1月から3月の業績が第1四半期連結累計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は2,656百万円（前年同期比8.9%減）、中国売上高は6,054百万円（前年同期比11.9%増）、東南アジア地域の売上高は489百万円（前年同期比10.0%増）、欧米他地域の売上高は970百万円（前年同期比9.0%増）となり、連結売上高は10,171百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は4,517百万円（前年同期比7.2%増）、電子部品・半導体関連は1,714百万円（前年同期比9.2%増）、家電・精密機器関連は905百万円（前年同期比0.7%減）、その他は3,034百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面につきましては、日本における原材料・資源価格の高騰や協力工場からの仕入れ品の更なる価格上昇、エネルギーコストの高止まりは継続しております。しかしながら、中国での売上増加等でカバーした結果、営業利益は384百万円（前年同期比26.5%増）、為替差損の計上等により経常利益は338百万円（前年同期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,751百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,218百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

総負債は10,040百万円となり、前連結会計年度末と比較し890百万円の減少となりました。これは、主としてその他流動負債の減少等によるものであります。

純資産は20,710百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,327百万円の減少となりました。これは、主として為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年8月8日）公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	5,305
受取手形	1,682	1,951
売掛金	10,196	9,913
商品及び製品	2,491	2,355
仕掛品	813	622
原材料及び貯蔵品	1,460	1,484
その他	447	474
貸倒引当金	△68	△59
流動資産合計	23,518	22,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,428	6,257
減価償却累計額	△4,862	△4,780
建物及び構築物（純額）	1,566	1,477
機械装置及び運搬具	18,348	17,659
減価償却累計額	△14,119	△13,763
機械装置及び運搬具（純額）	4,228	3,896
工具、器具及び備品	3,089	2,970
減価償却累計額	△2,610	△2,533
工具、器具及び備品（純額）	478	437
土地	749	746
建設仮勘定	35	117
その他	596	567
減価償却累計額	△395	△401
その他（純額）	200	165
有形固定資産合計	7,259	6,840
無形固定資産		
のれん	368	356
その他	244	230
無形固定資産合計	612	586
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	35	15
投資その他の資産	1,564	1,279
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	1,579	1,274
固定資産合計	9,451	8,701
資産合計	32,970	30,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,189
電子記録債務	※2 600	※2 571
短期借入金	900	840
1年内返済予定の長期借入金	923	848
未払法人税等	318	210
役員賞与引当金	5	—
賞与引当金	314	334
その他	2,615	2,000
流動負債合計	8,668	7,994
固定負債		
長期借入金	1,278	1,066
賞与引当金	—	0
役員賞与引当金	—	0
退職給付に係る負債	619	629
その他	364	349
固定負債合計	2,262	2,046
負債合計	10,931	10,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,040	4,040
資本剰余金	3,601	3,601
利益剰余金	9,360	9,236
自己株式	△53	△53
株主資本合計	16,949	16,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△291
為替換算調整勘定	4,915	3,994
退職給付に係る調整累計額	160	146
その他の包括利益累計額合計	5,054	3,849
新株予約権	5	5
非支配株主持分	27	29
純資産合計	22,038	20,710
負債純資産合計	32,970	30,751

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	9,660	10,171
売上原価	7,128	7,522
売上総利益	2,531	2,648
販売費及び一般管理費	2,227	2,263
営業利益	303	384
営業外収益		
受取利息	15	20
為替差益	38	—
補助金収入	—	21
その他	17	32
営業外収益合計	72	74
営業外費用		
支払利息	13	7
為替差損	—	105
その他	4	7
営業外費用合計	17	121
経常利益	358	338
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	※1 96	※1 16
特別損失合計	98	18
税金等調整前四半期純利益	260	320
法人税、住民税及び事業税	114	163
法人税等調整額	0	10
法人税等合計	115	174
四半期純利益	144	146
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	145

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	144	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△270
為替換算調整勘定	708	△919
退職給付に係る調整額	△20	△14
その他の包括利益合計	688	△1,205
四半期包括利益	833	△1,059
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	△1,060
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
買戻義務	99百万円	115百万円
（債権流動化による受取手形の譲渡高）	(526百万円)	(525百万円)

※2 財務制限条項等

前連結会計年度（2025年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	900百万円
未実行残高	1,500百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	73百万円
未使用残高	1,926百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間（2025年6月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	840百万円
未実行残高	1,560百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	70百万円
未使用残高	1,929百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	7百万円
	機械装置及び運搬具			82百万円
	工具、器具及び備品			1百万円
	無形固定資産（その他）			4百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に96百万円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	4百万円
	工具、器具及び備品			12百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に16百万円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	293百万円	292百万円
のれんの償却額	12百万円	12百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、金型部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。